



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,084	15.5	378	361.1	514	154.0	303	119.6
26年12月期	6,998	1.6	82	80.5	202	30.6	138	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	33.57	33.55	3.4	3.9	4.7
26年12月期	15.33	15.32	1.6	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 79百万円 26年12月期 63百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	13,475	9,042	67.1	998.52
26年12月期	12,622	8,833	70.0	976.59

(参考) 自己資本 27年12月期 9,042百万円 26年12月期 8,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	174	△24	△177	5,285
26年12月期	356	△225	△180	5,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	65.2	0.7
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	117	38.6	1.3
28年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		36.8	

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	3.4	225	24.1	265	4.3	160	2.4	17.67
通期	8,200	1.4	450	18.3	530	2.6	320	4.8	35.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	9,060,500株	26年12月期	9,048,500株
27年12月期	4,509株	26年12月期	4,449株
27年12月期	9,053,411株	26年12月期	9,027,631株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」③次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
製造原価明細書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成27年12月期	8,084	378	514	303	33.57	3.4
平成26年12月期	6,998	82	202	138	15.33	1.6
増減率 (%)	15.5	361.1	154.0	119.6	120.0	112.5

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、中国を含む東南アジア諸国の成長鈍化の影響があるものの、米国経済の好調さを背景に全体としては景気回復致しました。一方国内経済は、円安、原油安効果により設備投資が持ち直し、企業収益、雇用情勢が改善し堅調に推移致しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネルに関連する設備投資の増加、国内においてはスマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では製薬工業とその研究開発施設及び再生医療関連の設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、液晶製造装置、半導体製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では、成長が期待できる製薬工業及び再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発を推進してまいりました。「エアーアイソレーションシステム」「保冷庫用エアーカーテン装置」「卓上安全キャビネット」等他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「バイオロジカリー機器」は減少しましたが、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「エアーシャワー」等が増加致しました。

収益面におきましては、見積り精度の向上、大口案件の選択受注及び原価管理の徹底及び海外関連企業よりの配当金の増額等により、前期比では増収増益となりました。なお、海外関連企業との連携を拡大させるために、PEA社(ドイツ)との相互製品の販売提携契約を締結致しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高80億84百万円(前期比15.5%増)、営業利益3億78百万円(同361.1%増)、経常利益5億14百万円(同154.0%増)、当期純利益は3億3百万円(同119.6%増)となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
クリーンルーム	637	863	225	59	61	1
クリーンルーム機器	1,473	1,959	486	255	425	170
クリーンブース	1,598	1,793	194	357	485	127
クリーンベンチ	182	195	12	21	31	9
バイオロジカリー機器	900	788	△111	140	171	31
据付・保守サービス	1,786	2,001	215	423	512	88
その他	336	398	61	58	61	3
製品小計	6,915	7,999	1,083	1,315	1,747	433
クリーンサプライ商品	82	84	2	13	8	△4
合計	6,998	8,084	1,086	1,328	1,756	429

クリーンルーム

大学、病院の再生医療研究施設等のバイオリジカル分野及び電子部品・精密機械関係の工業用クリーンルームを多数施工したことにより、全体での売上高は前期比35.3%の増加となりました。

クリーンルーム機器

電子部品、液晶、製薬・食品分野の設備投資増加に伴い、「フィルターユニット」「エアーシャワー」「パスボックス」が増加し、全体での売上高は前期比33.0%の増加となりました。

クリーンブース

製薬工業用大型クリーンブースの販売が減少したものの、半導体、液晶を主とする台湾、韓国メーカーなどへの「サーマルクリーンチャンバー(超高精度温湿調整機能付クリーンブース)」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」が増加し、全体での売上高は前期比12.1%の増加となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「安全キャビネット」「クリーンブース」へ移行し、販売額は減少傾向にありましたが、当期においては「標準クリーンベンチ」等の増加により、全体での売上高は前期比6.7%の増加となりました。

バイオリジカル機器

「アイソレーター」等の販売額が減少した結果、全体での売上高は前期比12.4%減少しました。

据付・保守サービス

現地据付時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「サーマルクリーンチャンバー」「エアーシャワー」「パスボックス」等の販売額は増加し、全体での売上高は前期比12.0%増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期と同等の売上高となりました。その他の製品においては、「薬塵除去装置」が増加し、全体での売上高は前期比18.4%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」等の売上高は、電子関連メーカーの生産回復に伴い、前期比3.2%の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の我国経済環境は、世界的な金融市場の混乱が続いているものの、アベノミクスによる好循環が継続すること及び米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すこと等から、上昇基調が継続していくと予想されております。一方、世界経済は、原油価格の下落、中国景気減速懸念、その他新興国経済の先行き不安等が存在するものの、米国景気の好調さを背景に全体としては上昇傾向が続くと予想されております。

当社における営業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資はT P P等の関税撤廃開始、円安の影響により国内回帰の傾向が継続するものと予想いたします。中国における通信のデジタル化に伴う薄型テレビの普及、スマートフォン、有機E L関連製品の需要拡大及びそれら電子部品の生産拡大によって、中・長期的には本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。また、ハイブリッド・電気自動車などの電子部品製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、特に製薬工業では新薬開発、高活性医薬品の取り扱い、ジェネリック医薬品の普及等に伴う設備投資の増加P I C/S(医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム)へ対応すべく新規、改造等の設備投資の継続が予想されます。また、病院・医療分野では、iPS細胞等を使用した再生医療及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及等への設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び異物混入・防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した「エアーアイソレーションシステムの開発」「保冷庫用エアーカーテン装置」等他社にない特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。また、空気清浄に加えて脱臭機能を有する「光触媒利用脱臭装置」、軽量化と省エネルギー化を図った「卓上安全キャビネット」等の新製品開発・改良を推進してまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装、アルミ加工部品、ビニールカーテン及びHE P Aフィルター内製化比率を高め製造コスト低減を目指します。また、サービスセンターを拠点とし、安全キャビネット、クリーンブース等のバリデーション検査の売上比率を高めると共に、保守・メンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は82億円(前期比1.4%増)、営業利益は4億50百万円(同18.3%増)、経常利益5億30百万円(同2.6%増)、当期純利益は3億20百万円(同4.8%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は134億75百万円と前事業年度末に比べ8億52百万円(前期比6.8%)の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は105億93百万円であり、前事業年度末比8億76百万円(同9.0%)の増加となりました。主な内訳は売掛金の増加によるものです。

固定資産は28億82百万円であり、前事業年度末比23百万円(同0.8%)の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産25百万円及び無形固定資産32百万円の取得があったものの減価償却費68百万円を計上したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は44億32百万円であり、前事業年度末と比べて6億44百万円(前期比17.0%)増加しました。

流動負債は33億80百万円であり、前事業年度末比6億14百万円(同22.2%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形2億78百万円及び買掛金95百万円、未払金1億31百万円の増加によるものです。

固定負債は10億52百万円であり、前事業年度末比29百万円(同2.9%)の増加となりました。主な内訳は退職給付引当金29百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は90億42百万円であり、前事業年度末と比べて2億8百万円(同2.4%)の増加となりました。主な内訳は当期純利益3億3百万円を計上しましたが、配当金90百万円を支出したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	356百万円	174百万円	△181百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225百万円	△24百万円	201百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180百万円	△177百万円	2百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	12百万円	△2百万円	△15百万円
現金及び現金同等物の増減額	△37百万円	△30百万円	7百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,315百万円	5,285百万円	△30百万円
借入金・社債期末残高	689百万円	605百万円	△83百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、52億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、1億74百万円(前期比1億81百万円減)となりました。これは主に、売上債権8億56百万円の増加があったものの、税引前当期純利益の計上5億14百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、24百万円(前期比2億1百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は1億77百万円(前期比2百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円、短期借入金50百万円の返済(純額)及び長期借入金の返済による支出33百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	70.8	70.3	70.0	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	37.2	51.7	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.8	1.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	28.2	54.9	31.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり13円の利益配当を予定しております。

また、次期配当につきましては期末配当金として、年間1株当たり13円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のよう
なものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、
空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行って
おります。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期は電子工業分野とバイオリジカル分
野の販売比率が同等となりました。当社の業績は電子工業分野及びバイオリジカル分野の国内外の設備投資動向に影
響を受ける場合があります。

販売分野	平成25年12月期		平成26年12月期		平成27年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,767	40.2	2,810	40.1	3,540	43.8
バイオリジカル分野	3,432	49.9	3,412	48.8	3,557	44.0
その他	692	10.0	776	11.1	987	12.2
合計	6,891	100.0	6,998	100.0	8,084	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件の売上金額及び構成比を計上しております。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部
品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製
品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るま
で、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂
ける製品作りを継続しております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障をきたす等、顧客に損害が発生す
る可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事
態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロ等により、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、
当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性がありま
す。

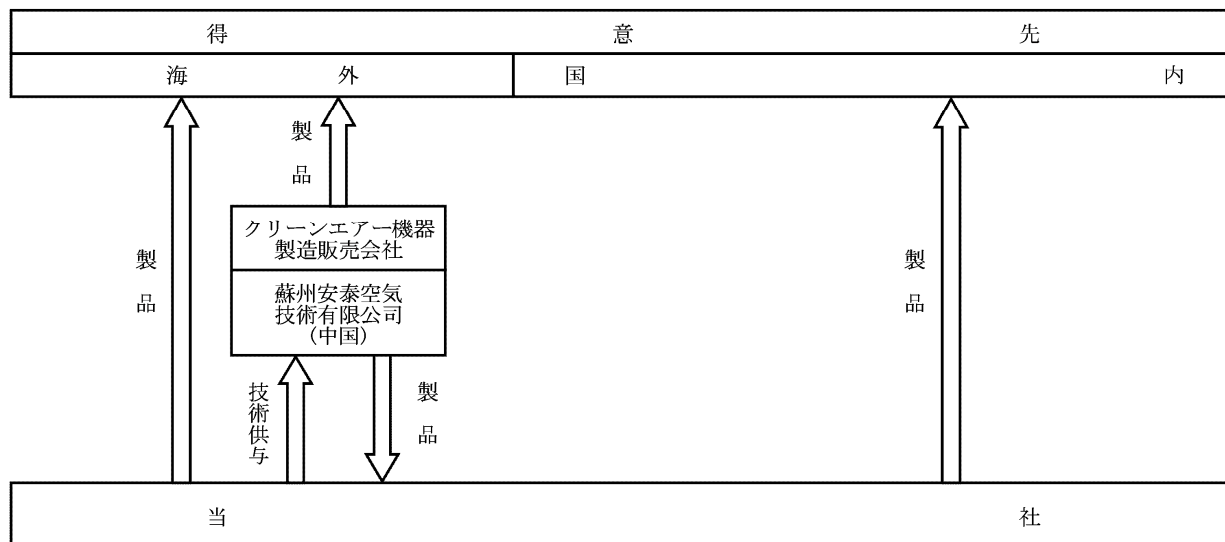
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアーカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー 食品用エアシャワー装置
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンバー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 アイソレーター 細胞培養装置 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオロジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオロジカルセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行っております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験(体験)によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な成長と拡大を図るために、「経常利益率6%」の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要市場である電子工業分野は、半導体工業、FPD(平面表示板)製造及びその他電子部品工業に分類されます。これらの分野はそれぞれスマートフォン及び車載電子機器関連部品の需要増加に伴い、中長期的にみれば、市場拡大傾向が予想されます。

一方のバイオロジカル分野は、製薬・化粧品、病院・医療及び食品工業に分類されます。特に製薬工業では新薬開発、高活性医薬品の取り扱い、ジェネリック医薬品の普及等に伴う設備投資の増加及びPIC/S(医薬品査察協定及び医薬品査察協同スキーム)対応すべく新規、改造等の設備投資の継続が予想されます。また、病院・医療分野では、iPS細胞等を使用した再生医療及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及等への設備投資が期待されます。食品工業におきましては「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び異物混入・防虫対策への設備投資が増加する見とおしです。

これら拡大する市場に対応し、他社との差別化を図った特徴を有する新製品開発及び主要製品の継続的改良を実施してまいります。

また、販売面では全国の販売店との連携を強化し、顧客に密着した販売活動を推進してまいります。

生産面では製缶、塗装、アルミ、ビニールカーテン、HEPAフィルター等の基幹部品の内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施することにより、利益率の向上を目指します。

人材面では継続的に若手人材採用に努め、徹底した社員教育を全社的に実施し、長期的な人的基盤づくりを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我国経済は、2020年オリンピック開催による建設業界の好調さ、円安継続及びTPP等の関税撤廃開始の影響により自動車、電子工業の上昇基調が継続するものと予想致します。一方、世界経済は、原油価格の下落、中国景気減速懸念、その他新興国経済の先行き不安等が存在するものの、米国景気の好調さを背景に全体としては上昇傾向が続くと予想されております。

このような環境の下、当社では売上規模の拡大を目指します。そのために、標準製品の販売増加及び新製品開発・研究による他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。さらに、顧客ニーズに適合したクリーン関連分野以外の新製品開発及び拡販も同時に実施してまいります。

製造部門では、競争力強化のために、製缶・塗装・アルミ加工部品、ビニールカーテンの内製化率を高めてまいります。また、サービスセンターを拠点とし、安全キャビネット、クリーンブースのバリデーション検査等の売上比率を高め、保守・メンテナンスを行うことによる顧客信頼度向上を図ってまいります。

また、受注生産品の比率が高い当社では品質管理の面においてISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続してまいります。

さらに、高度化した顧客要求に応えるために、優秀な人材の採用と役員・部署長による計画的な社員教育を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,811,195
受取手形	※2 1,127,048	※2 1,211,833
売掛金	1,453,287	2,184,143
電子記録債権	160,268	200,769
有価証券	95,541	95,584
商品及び製品	453,219	285,320
仕掛品	319,344	519,336
原材料及び貯蔵品	216,880	219,085
前払費用	9,294	9,667
繰延税金資産	38,053	55,829
その他	6,884	2,922
貸倒引当金	△985	△2,663
流動資産合計	9,716,448	10,593,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,702	1,888,402
減価償却累計額	△1,159,880	△1,197,036
建物(純額)	※1 731,821	※1 691,366
構築物	63,739	63,739
減価償却累計額	△50,813	△52,878
構築物(純額)	12,925	10,860
機械及び装置	222,918	233,098
減価償却累計額	△174,154	△183,059
機械及び装置(純額)	48,764	50,039
車両運搬具	6,386	10,705
減価償却累計額	△5,548	△6,020
車両運搬具(純額)	838	4,684
工具、器具及び備品	297,420	300,486
減価償却累計額	△281,148	△280,409
工具、器具及び備品(純額)	16,271	20,076
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
有形固定資産合計	2,502,156	2,468,562
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,640
リース資産	20,093	24,955
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	23,565	36,067

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,358	110,361
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	3,475	7,497
繰延税金資産	240,585	231,700
その他	14,540	14,797
貸倒引当金	△3,475	△7,497
投資その他の資産合計	380,476	377,851
固定資産合計	2,906,197	2,882,481
資産合計	12,622,646	13,475,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,565,731	※2 1,843,936
買掛金	245,006	340,550
短期借入金	※1 350,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,820	※1 21,420
リース債務	11,597	8,165
未払金	210,224	341,613
未払費用	145,918	164,632
未払法人税等	50,717	188,367
前受金	47,494	30,052
預り金	51,461	65,295
賞与引当金	48,966	65,427
受注損失引当金	4,840	10,642
流動負債合計	2,765,780	3,380,104
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1 105,375	※1 83,955
リース債務	11,801	29,165
退職給付引当金	695,765	725,503
資産除去債務	10,034	10,231
その他	—	4,000
固定負債合計	1,022,976	1,052,856
負債合計	3,788,757	4,432,960

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,501,723
資本剰余金		
資本準備金	1,506,063	1,509,143
資本剰余金合計	1,506,063	1,509,143
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,386,282	5,583,752
利益剰余金合計	5,821,882	6,019,352
自己株式	△3,402	△3,445
株主資本合計	8,823,186	9,026,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	15,774
評価・換算差額等合計	9,184	15,774
新株予約権	1,518	—
純資産合計	8,833,889	9,042,548
負債純資産合計	12,622,646	13,475,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,915,950	7,999,706
商品売上高	82,135	84,733
売上高合計	6,998,086	8,084,440
売上原価		
製品期首たな卸高	578,392	443,243
商品期首たな卸高	9,120	9,975
当期製品製造原価	5,479,828	6,089,828
当期商品仕入高	58,151	63,925
合計	6,125,492	6,606,972
製品期末たな卸高	443,243	274,049
商品期末たな卸高	9,975	11,270
売上原価合計	5,672,273	6,321,651
受注損失引当金戻入益	7,153	4,840
受注損失引当金繰入額	4,840	10,642
売上総利益	1,328,126	1,756,986
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	200,003	225,290
旅費及び交通費	65,838	69,656
役員報酬	92,812	102,672
給料及び手当	413,143	436,626
賞与	89,854	110,404
賞与引当金繰入額	13,839	18,969
退職給付費用	22,286	24,762
貸倒引当金繰入額	△12,169	5,825
法定福利費	83,423	91,412
減価償却費	14,348	12,463
賃借料	29,621	32,104
研究開発費	※2 95,934	※2 92,500
その他	137,173	156,122
販売費及び一般管理費合計	1,246,111	1,378,813
営業利益	82,015	378,172
営業外収益		
受取利息	1,354	1,340
受取配当金	※1 95,849	※1 114,341
為替差益	12,814	—
その他	19,391	28,801
営業外収益合計	129,410	144,483

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,309	4,460
社債利息	1,064	970
為替差損	—	3,065
社債発行費	2,634	—
その他	16	31
営業外費用合計	9,024	8,526
経常利益	202,401	514,129
税引前当期純利益	202,401	514,129
法人税、住民税及び事業税	70,433	208,948
法人税等調整額	△6,409	1,245
法人税等合計	64,023	210,194
当期純利益	138,377	303,934

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,446,727	44.3	2,855,150	
II 労務費		1,378,491	25.0	1,480,305	
III 経費		1,695,632	30.7	1,954,365	
(うち外注加工費)		(1,465,915)	(26.6)	(1,651,519)	(26.3)
当期総製造費用		5,520,851	100.0	6,289,820	100.0
期首仕掛品たな卸高		278,320		319,344	
合 計		5,799,172		6,609,165	
期末仕掛品たな卸高		319,344		519,336	
当期製品製造原価		5,479,828		6,089,828	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,493,510	1,500,930	1,500,930	132,600	303,000	5,338,146	5,773,746
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,510	1,500,930	1,500,930	132,600	303,000	5,338,146	5,773,746
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	5,133	5,133	5,133				
剰余金の配当						△90,241	△90,241
当期純利益						138,377	138,377
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,133	5,133	5,133	—	—	48,136	48,136
当期末残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,386,282	5,821,882

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,298	8,764,888	5,440	5,440	2,964	8,773,293
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,298	8,764,888	5,440	5,440	2,964	8,773,293
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		10,266				10,266
剰余金の配当		△90,241				△90,241
当期純利益		138,377				138,377
自己株式の取得	△104	△104				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,744	3,744	△1,446	2,298
当期変動額合計	△104	58,297	3,744	3,744	△1,446	60,595
当期末残高	△3,402	8,823,186	9,184	9,184	1,518	8,833,889

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,386,282	5,821,882
会計方針の変更による累積的影響額						△16,024	△16,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,370,258	5,805,858
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,079	3,079	3,079				
剰余金の配当						△90,440	△90,440
当期純利益						303,934	303,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,079	3,079	3,079	—	—	213,494	213,494
当期末残高	1,501,723	1,509,143	1,509,143	132,600	303,000	5,583,752	6,019,352

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,402	8,823,186	9,184	9,184	1,518	8,833,889
会計方針の変更による累積的影響額		△16,024				△16,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,402	8,807,162	9,184	9,184	1,518	8,817,865
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		6,159				6,159
剰余金の配当		△90,440				△90,440
当期純利益		303,934				303,934
自己株式の取得	△42	△42				△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,589	6,589	△1,518	5,071
当期変動額合計	△42	219,611	6,589	6,589	△1,518	224,682
当期末残高	△3,445	9,026,773	15,774	15,774	—	9,042,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202,401	514,129
減価償却費	67,794	68,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,546	5,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,734	16,461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,900	4,840
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,313	5,802
受取利息及び受取配当金	△97,204	△115,682
支払利息及び社債利息	6,373	5,430
為替差損益(△は益)	△198	2,776
売上債権の増減額(△は増加)	△57,453	△856,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,691	△34,298
仕入債務の増減額(△は減少)	95,089	373,748
未払金の増減額(△は減少)	15,067	124,533
未払費用の増減額(△は減少)	9,650	18,788
その他	27,731	1,464
小計	291,249	136,195
利息及び配当金の受取額	97,291	115,691
利息の支払額	△6,486	△5,479
法人税等の支払額	△25,794	△71,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,260	174,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663,387	△667,231
定期預金の払戻による収入	663,179	663,454
有形固定資産の取得による支出	△224,009	△13,988
その他	△1,581	△6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,797	△24,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△35,820	△33,820
社債の発行による収入	97,365	—
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△90,046	△89,840
株式の発行による収入	8,820	5,292
その他	△11,062	△9,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,744	△177,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,733	△2,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,548	△30,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,352,737	5,315,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,315,189	※ 5,285,038

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	7～30年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金より減額しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、繰越利益剰余金が16,024千円減少しております。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1円77銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	487,352千円	459,538千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,850,086	1,822,272

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	210,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,820	21,420
長期借入金	105,375	83,955
計	349,195	285,375

※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	116,706千円	98,502千円
電子記録債権	—	430
支払手形	888	388

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取配当金	43,735千円	60,008千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	95,934千円	92,500千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,028,500	20,000	—	9,048,500
合計	9,028,500	20,000	—	9,048,500
自己株式				
普通株式	4,349	100	—	4,449
合計	4,349	100	—	4,449

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約券及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,518
合計		—	—	—	—	—	1,518

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,048,500	12,000	—	9,060,500
合計	9,048,500	12,000	—	9,060,500
自己株式				
普通株式	4,449	60	—	4,509
合計	4,449	60	—	4,509

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,727	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,837,611千円	5,811,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617,964	△621,742
有価証券勘定	95,541	95,584
現金及び現金同等物	5,315,189	5,285,038

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	123,570	125,814
持分法を適用した場合の投資利益の金額	63,206	79,117

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	976.59円	1株当たり純資産額	998.52円
1株当たり当期純利益	15.33円	1株当たり当期純利益	33.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	33.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,833,889	9,042,548
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	1,518	—
(うち新株予約権)(千円)	(1,518)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,832,371	9,042,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,044,051	9,055,991

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	138,377	303,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,377	303,934
普通株式の期中平均株式数(株)	9,027,631	9,053,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,776	12,000
(うち新株予約権)(株)	(7,776)	(12,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。